

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 北陸財務局長
【提出日】 平成19年3月29日
【事業年度】 第59期（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）
【会社名】 株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】 Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】 富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】 0763-62-1180
【事務連絡者氏名】 経理部長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】 富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】 0763-62-1180
【事務連絡者氏名】 経理部長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】 株式会社日本抵抗器製作所 本社
（富山県南砺市北野2315番地）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 千円	7,040,121	7,188,111	7,509,190	7,417,056	7,772,087
経常利益 千円	127,433	131,446	145,272	164,325	252,191
当期純利益 千円	50,410	54,101	70,281	92,375	64,233
純資産額 千円	795,170	913,189	988,211	1,153,762	1,371,998
総資産額 千円	6,279,467	6,601,013	6,772,205	7,290,159	7,406,612
1株当たり純資産額 円	73.30	84.56	82.77	96.70	114.81
1株当たり当期純利益 金額 円	4.60	5.00	5.88	7.74	5.36
潜在株式調整後 1株当たり 円 当期純利益金額					
自己資本比率 %	12.7	13.8	14.6	15.8	15.3
自己資本利益率 %	6.3	6.3	7.1	8.6	5.6
株価収益率 倍	22.4	25.6	30.4	32.2	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー 千円	54,430	371,010	3,584	211,891	345,556
投資活動によるキャッシュ・フロー 千円	168,452	233,643	32,567	92,810	31,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,068	30,437	266,939	46,063	187,099

千円					
現金及び現金同等物 期末残高 千円	1,530,727	1,696,089	1,933,884	2,144,045	2,277,129
従業員数 人 (外、平均臨時雇用人 員数)	175 (61)	183 (78)	193 (155)	286 (253)	288 (240)

(注)1.売上高には、消費税等を含んでおりません。

2.従業員数は、就業人員数を表示しております。

3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4.第56期連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、株価収益率の算定に当たっては、当該1株当たり当期純利益金額を用いて計算しております。

5.第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 千円	4,635,616	4,642,857	4,790,869	4,512,355	4,429,168
経常利益 千円	100,980	109,963	121,717	114,488	109,048
当期純利益 千円	62,867	49,157	64,348	96,697	28,981
資本金 千円	724,400	724,400	724,400	724,400	724,400
発行済株式総数 千株	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400
純資産額	1,095,384	1,106,806	1,145,211	1,231,822	1,210,720

千円					
総資産額 千円	3,935,956	3,853,300	3,910,474	3,655,930	3,587,870
1株当たり純資産額 円	88.34	89.28	92.41	99.42	97.68
1株当たり配当額 円	3	3	3	3	3
1株当たり当期純利益 金額 円	5.07	3.96	5.19	7.80	2.34
潜在株式調整後 1株当たり 円 当期純利益金額					
自己資本比率 %	27.8	28.7	29.3	33.7	33.7
自己資本利益率 %	5.7	4.5	5.6	8.1	2.4
株価収益率 倍	20.3	32.3	34.5	31.9	78.3
配当性向 %	59.2	75.7	57.8	38.5	128.1
従業員数 人 (外、平均臨時雇用人 員数)	55 (1)	55 (1)	58 (2)	60 (4)	60 (4)

(注)1.売上高には、消費税等を含んでおりません。

2.従業員数は、就業人員数を表示しております。

3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4.第56期事業年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、株価収益率の算定に当たっては、当該1株当たり当期純利益金額を用いて計算しております。

2【沿革】

昭和18年 5月	富山県東砺波郡城端町北野2315番地に資本金6万円をもって
昭和25年 3月	(有)日本抵抗器製作所を設立
昭和25年 6月	大阪市大淀区に大阪営業所並びに大阪工場を開設
昭和28年 8月	東京都品川区に東京営業所並びに東京工場を開設
昭和37年12月	有限会社を株式会社に組織変更
昭和38年 9月	(株)日本抵抗器福光製作所を吸収合併し、資本金7,300万円となる
昭和39年10月	株式額面分割のため、富山県城端町富南工業株(株)(昭和22年2月
昭和44年 9月	設立)に吸収合併されて資本金13,000万円となり、社名を(株)
昭和46年 2月	日本
昭和46年 3月	抵抗器製作所とした
昭和50年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和53年 3月	(有)雄神製作所設立
昭和55年 4月	(有)福光製作所設立
昭和57年 9月	大分工場を営業譲渡し、(株)日本抵抗器大分製作所(現・連
昭和59年 4月	結子会
昭和60年 5月	社)を設立
昭和61年 1月	東京及び大阪営業所を営業譲渡し、日本抵抗器販売(株)
昭和62年 6月	(現・連結
昭和63年 3月	子会社)を設立
平成 2年 8月	電子機器、ソフト・ハードの開発設計部門を開設
平成 5年10月	ハイブリッドICの本格生産開始
平成 6年10月	大型ユニット製品の生産開始
平成 9年 1月	(株)ファイン電子(現・連結子会社)設立
平成 9年11月	マイクロジェニックス(株)(現・連結子会社)を設立
平成10年11月	ジェイ・アール・エム(株)(現・連結子会社)を設立
平成13年 8月	導電プラスチックポテンショメーターの生産開始
平成14年 4月	カーボン高寿命摺動センサー開発
平成15年 3月	ジェイアールエムグループ(株)(現・連結子会社)を設立
	JRM香港有限公司(現・連結子会社)を設立
	3軸圧電加速度センサー開発
	上海JRM有限公司(現・連結子会社)設立
	第三者割当による新株発行(発行株式数2,320千株発行価額の総額43,848万円)
	(有)福光製作所清算
	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子会社)を設立
	(株)サンジェニックス(現・連結子会社)設立
	(有)雄神製作所清算

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本抵抗器製作所）、子会社10社により構成されており、抵抗器、ポテンシオメーター、ハイブリッドIC、電子機器の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）抵抗器

主な用途として自動車用、重電機器用、住設機器用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に㈱サンジェニックスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売㈱に販売しております。

（2）ポテンシオメーター

主な用途として自動車用、建設機器用、農業機器用等があり、主に㈱サンジェニックスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売㈱に販売しております。

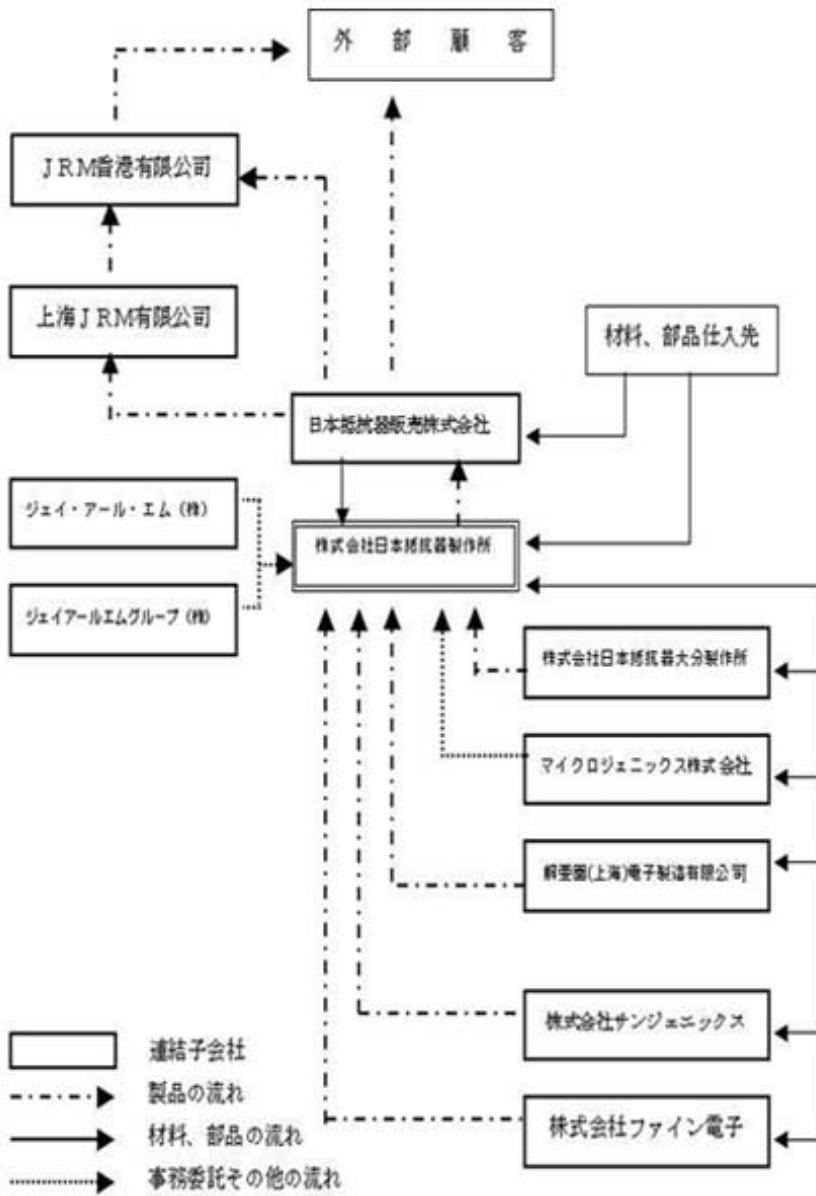
（3）ハイブリッドIC

主な用途として自動車用、空調用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に㈱ファイン電子、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売㈱に販売しております。

（4）電子機器

自動車用、空調機器用、住設機器用、農電機器用等があり、主に㈱日本抵抗器大分製作所、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売㈱に販売しております。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 日本抵抗器販売(株)	東京都 品川区	50,000	抵抗器、ポテンシ ョメーター、ハイブリ ッドIC、電子機器	60.0 (60.0) <40.0>	当社の製品を販売し ている。役員兼任あ り。不動産の賃借あ り。	(注1) (注3)
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県 宇佐市	80,000	電子機器	100.0 (85.1)	電子機器を生産して いる。役員兼任あ り。	(注1)
マイクロジェニックス(株)	富山県 砺波市	20,000	設計 開発 事務受託	99.0 (80.0)	当社の製品開発を行 っている。役員兼任 あり。不動産の賃借 あり。	(注1)
解亜園(上海)電子製造 有限公司	Shanghai CHINA	US\$ 1,460千	ハイブリッドIC、 電子機器	100.0 (75.0)	電子機器、ハイブリ ッドICを生産して いる。役員兼任あ り。	(注1)
ジェイ・アール・エム(株)	東京都 品川区	10,000	事務受託	80.0 (80.0) <20.0>	当社が業務委託して いる。役員兼任あ り。	
ジェイアールエムグループ(株)	富山県 南砺市	10,000	事務受託	80.0 (61.0) <20.0>	当社が業務委託して いる。役員兼任あ り。	
J R M香港有限公司	Kowloon H.K	HK\$ 1,000千	抵抗器、ポテンシ ョメーター、ハイブリ ッドIC、電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品を販売し ている。役員兼任あ り。	
上海J R M有限公司	Shanghai CHINA	US\$ 600千	抵抗器、ハイブリッ ドIC	100.0 (100.0)	当社の製品を販売し ている。役員兼任あ り。	
(株)サンジェニックス	富山県 南砺市	27,000	抵抗器、ポテンシ ョメーター、ハイブリ ッドIC	58.9 (58.9) <7.4>	抵抗器、ハイブリッ ドIC、ポテンシ ョメーターを生産して いる。役員兼任あ り。	

(株)ファイン電子	富山県 南砺市	40,000	ハイブリッドIC、 電子機器	90.0 (90.0)	ハイブリッドICを 生産している。役員 兼任あり
-----------	------------	--------	-------------------	----------------	--------------------------------

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数となっており、< >内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成18年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
抵抗器	36(8)
ポテンシオメーター	31(6)
ハイブリッドIC	158(186)
電子機器	41(28)
全社(共通)	22(12)
合計	288(240)

(注)従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
60(4)	40歳9か月	16年9か月	4,300

(注)1.従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2.平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

)労働組合の状況

提出会社には日本抵抗器労働組合が組織されており、平成18年12月31日現在における組合員数は44名であります。また、連結子会社につきましては、労働組合は結成されてお

りません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は企業業績の改善が見られ、景気は回復を続けているものの、個人消費の伸び悩み等の影響もあり、好況感の薄い中で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社ではコストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売 上 高	77億7千2百万円	(対前年増加率	4.8%)
営 業 利 益	2億8千2百万円	(対前年増加率	24.2%)
経 常 利 益	2億5千2百万円	(対前年増加率	53.5%)
当 期 純 利 益	6千4百万円	(対前年減少率	30.5%)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

抵抗器は、自動車用等の受注が堅調に推移し、産業用が増加、住設機器用は低調でしたが、連結売上高は17億6千3百万円で前連結会計年度に比べ3.9%増加し、営業利益は1億7千3百万円となり前連結会計年度に比べ21.8%増となりました。

ポテンショメーターは、自動車用の受注が減少し、連結売上高は11億7百万円で前連結会計年度に比べ5.5%減少しましたが、営業利益は7千6百万円となり前連結会計年度に比べ8.7%増加となりました。

ハイブリッドICは、自動車用、産業用の受注が好調で、電源用等が横這いながら連結売上高は28億6千7百万円で前連結会計年度に比べ13.4%増加となりました。営業利益は1億1千5百万円で、前連結会計年度に比べ26.3%増加となりました。

電子機器は、自動車用、住設機器用の受注が共に横這いで、連結売上高は20億3千3百万円前連結会計年度に比べ0.7%増加となりましたが、営業利益は9千9百万円となり前連結会計年度に比べ10.2%の減少となりました。

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは3億4千5百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益2億3千万円、売上債権の減少額6千万円、仕入債務の

増加額2億6千5百万円、減価償却費1億1千7百万円等がある一方、たな卸資産の増加額8千6百万円、割引手形の減少額1億7百万が大きく起因いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心にした支出 3千7百万円、などにより 3千1百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の増減純額 1億9千2百万円、配当金の支払額 3千2百万円などにより 1億8千7百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は22億7千7百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億9千5百万増加し、3億1千4百万円のプラスとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	対前年増減率(%)
抵抗器	1,765,015	4.2
ポテンショメーター	1,114,134	4.5
ハイブリッドIC	2,860,088	13.2
電子機器	2,099,109	2.0
合計	7,838,346	4.1

(注)金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	対前年増減率(%)	金額(千円)	対前年増減率(%)
抵抗器	1,812,630	6.2	305,823	19.0
ポテンショメーター	1,090,016	5.3	81,164	17.9
ハイブリッドIC	2,722,438	15.4	681,824	17.5
電子機器	2,001,076	5.9	589,152	5.2
合計	7,626,160	3.9	1,657,963	8.1

(注)金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	対前年増減率(%)
抵抗器	1,763,752	3.9
ポテンショメーター	1,107,681	5.5
ハイブリッドIC	2,867,002	13.4
電子機器	2,033,652	0.7
合計	7,772,087	4.8

(注)金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループの取り組み課題はグローバル化がますます進展していく電子部品業界にあってさらなるコスト競争力をつけることにあります。中国現地生産増強をさらに進める一

方、自動車用大型液晶表示用や医療関連機器用の高密度実装回路、センサ、ポテンシオメータに重点をおいた需要開拓を進めてまいります。

また、自動車用電子部品の製造メーカーとして、ユーザーから品質の安定や環境に配慮した製品を求められており、一層の品質向上、信頼性向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスク要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下に記載したとおりであります。ただし、このほか、予見しがたいリスク要因も存在します。当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、これらいずれのリスク要因によっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、記載した内容には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを回避するため、有利子負債の一部につき対策を講じておりますが、上記以外は金利の変動を直接受けるため、支払利息の増加を通して財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、為替相場の変動リスクをヘッジ又は軽減するための対策を講じておりますがこれにより変動リスクを完全に回避できる保証はなく、また、連結財務諸表作成のため海外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、為替相場の変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

減損会計の適用

当社グループ各社の固定資産貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

(2) 特定の取引先、製品、技術等への依存

競争環境

当社グループは、受注生産を主体にしております。従って、取引先の製品ラインナップの変更や製品開発の動向によっては、それに即応できない可能性があります。

価格競争

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、特にハイブリッドIC、電子機器は当社グループにとって十分な利益を確保できる価格を設定することが困難な場合が多く、価格下落圧力は当社グループの利益確保に多大な影響を与える可能性があります。

海外進出

当社グループの中には、中国を拠点とする子会社があり、近年その生産の比率が高まっております。

ます。海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスクが存在しております。

製品の品質

当社グループでは、世界的に認められた品質管理基準によって製品を製造し、品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品に全く欠陥がないとは言い切れません。製品の欠陥が発生した場合、多額の費用が発生したり、当社グループの評価が下がることにより、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法的規制、取引慣行、経営方針

当社グループは、電子部品を中心として製造いたしております。それに使用している原材料について、新たな法規制などにより製造への投入が制限されあるいは使用禁止などの措置が執られた場合、直ちに代替品を準備することが出来ず生産に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、いわゆる製販分離の体制で、各社が役割を分担しております。しかし、社会全体の経済の動向、あるいは製品サイクルの変動によっては、現在の体制では、それらに迅速に対応できない可能性があります。

(4) 役員、大株主、関係会社に関する重要事項

当社グループは連結決算を行っておりますが、出資、人事、資金、技術等の関係においてグループ内部の会社間で変化が生じた場合、当該会社との連結関係を継続できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抵抗器、ポテンシオメーター、ハイブリッドIC、電子機器に分けられます。

(1) 抵抗器

抵抗器分野では、面実装に応える巻線抵抗、精密巻線抵抗、各種ヒーターが重要なテーマとして上がっております。

)ポテンシオメーター

ポテンシオメーター分野では、導電プラスチック、無接触ポテンシオメーター及びセンサー技術をテーマとしております。

)ハイブリッドIC

厚膜、薄膜技術では、精密混成集積回路、パワーハイブリッドIC、各種センサーがテーマとなっております。

)電子機器

電子機器ではセンサーを中心としたカーエレクトロニクス、住宅関連機器、美容健康機器、医療機器、農電機器等を主テーマとしております。

当社グループの研究開発活動の特徴は、全国的に開発技術者とユーザーの直接の接触を保ってニーズの掘り起こしをしていることでもあります。また、デバイス開発、ハード、ソフト開発、高密度実装開発と垂直的な製品開発体制を敷いていることでもあります。基礎研究、研究開発、生産技術の各セクションが開発プロジェクトに応じて、タスクフォースやプロジェクトチームにより、柔軟に対応しております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は382,341千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は74億6百万円となり、前連結会計年度に比べ1.6%、金額にして1億1千6百万円増加しました。

流動資産は56億1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ5.3%、金額にして2億8千2百万円増加となりました。未収入金を含めた売掛債権は、売上高の増加に伴い前連結会計年度末に比べ2.7%、金額にして5千5百万円増加しております。又、たな卸資産は、生産用部品、材料在庫が増えており、前連結会計年度末に比べ10.5%、金額にして9千2百万円増加しております。たな卸資産回転数は、前連結会計年度の59.6日に対し、当連結会計年度は59.5日となり0.1日改善しました。

固定資産は17億9千5百万円となり、前連結会計年度に比べ8.5%、金額にして1億6千6百万円減少しました。投資有価証券の評価等での7千7百万円の減少が主な要因であります。

有利子負債は36億8千3百万円となり、前連結会計年度に比べ3.4%、金額にして1億2千9百万円減少しました。これは主として子会社の長期借入返済によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは堅調な成長を続けている自動車関係の受注が好調に推移しており、海外子会社の順調な生産増加等により、売上高は77億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べ4.8%、金額にして3億5千5百万円の増加となりました。

事業の種類別セグメントにおいては抵抗器セグメント（前連結会計年度に比べ3.9%増加）が増収、ポテンショメーターセグメント（前連結会計年度に比べ5.5%減少）は減収、ハイブリッドICセグメント（前連結会計年度に比べ13.4%増加）は増収、電子機器セグメント（前連結会計年度に比べ0.7%増加）は増収となりました。

営業利益は前連結会計年度に比べ24.2%、金額にして5千5百万円増加し、2億8千2百万円となりました。又、営業利益率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント改善して3.6%となりました。恒常的なコストダウン努力と相対的に利益率の高い抵抗器セグメントの増収、ハイブリッドICセグメントの増収等が営業利益率を改善する結果となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ53.5%、金額にして8千7百万円増加し、2億5千2百万円となりました。これは上記営業利益の増加が寄与しております。

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ15.2%、金額にして3千万円増加して、2億3千万円となりました。減損損失2千3百万円の影響があります。

当期純利益は前連結会計年度に比べ30.5%、金額にして2千8百万円減少し6千4百万円となりました。これは上記減損損失の他、過年度法人税等1千4百万円の影響があります。

(3) 当社グループの財務戦略

当社グループは恒常的なコストダウンの一環として平成13年8月に製造子会社である解亜園（上海）電子製造有限公司を設立し、海外生産を開始しました。生産拡大に伴い輸出入決済資金、

設備資金等、資金需要は旺盛であります。そのためグループとして更なる総費用、総資産の圧縮に取り組み、これにより創出されるキャッシュ・フローを用いて上記資金需要に充てる一方、より安定的かつ調達コストの安い資金の確保をめざしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは原価低減と品質向上を図るため、生産設備の更新を中心に設備投資を実施しました。

事業のセグメント別設備投資は次のとおりであります。

(1) 抵抗器

生産設備の更新を中心に90万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) ポテンシオメーター

品質向上を図るため、金型の更新等に4百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) ハイブリッドIC

原価低減と品質向上を図るため、生産設備の更新を中心に23百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 電子機器

原価低減と品質向上を図るため、生産設備、金型の更新等5百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・富山工場 (富山県南砺市)	抵抗器 ポテンショメータ ハイブリッドIC 電子機器	各セグメント 生産設備	10,344	47,567	69,518 (5,712)	59,209	186,638	52 (4)
本社・富山工場 (富山県南砺市)	全社 共通	その他の設備	73,710	686	1,010 (744)	2,358	77,764	8
マイクロジェニックス (株) (富山県砺波市)	抵抗器 ポテンショメータ ハイブリッドIC 電子機器	貸与資産			122,762 (1,283)		122,762	
(株)サンジェニックス (富山県南砺市)	抵抗器 ポテンショメータ ハイブリッドIC	貸与資産		6,803			6,803	

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
日本抵抗器販売㈱ (東京都品川区)	全社 共通	その他の設備	6,073	104	<677>	23,807	29,984	40 (20)
㈱日本抵抗器 大分製作所 (大分県宇佐市)	電子機器	電子機器生産設備	32,780	9,860	3,894 (10,363)	11,454	57,988	24 (22)
マイクロジェニックス (株) (富山県砺波市)	全社 共通	研究開発設備	1,097	1,631	<1,283>	7,637	10,365	39 (7)
㈱サンジェニックス (富山県南砺市)	抵抗器、 ポテンショメ ーター、ハイブリ ッドIC	各セグメント設備	176,909	9,780	3,630 (1,001) <8,357>	2,635	192,954	19 (50)
㈱ファイン電子 (富山県南砺市)	ハイブリッドI C 電子機器	各セグメント設備	65,446	8,437	81,608 (18,197)	1,079	156,570	36 (27)

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物 及び	機械装置及 び	土地 (面積 m ²)	その他	合計	

			構築物	運搬具				
解亜園(上海) 電子製造 有限公司 (Shanghai CHINA)	ハイブリッド I C 電子機器	各セグメント 設備	44,454 <5,106>	195,156		5,575	245,185	54 (104)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品等であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 土地及び建物については賃借しております。賃借している土地の面積については< >で外書きしております。

3. 従業員数の()は平均臨時雇用者数で外数で記載しております。

4. 提出会社の主要なリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)ファイン電子 (富山県南砺市)	ハイブリッド I C	チップマウンター	3	平成13年5月～平成19年4月	11,592	3,864
			1	平成16年3月～平成22年2月	6,960	22,620
(株)サンジェニックス (富山県南砺市)	ハイブリッド I C	レーザートリマー	1	平成13年3月～平成19年2月	6,672	1,112

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加 能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社・富山工場	ハイブリッドIC	更新 及び 合理化設備	150,000		自己資金 (リース)	平成19年 4月	平成19年 5月	恒常的更新 設備であり、生産能力等に重要な増減はありません。
提出 会社	本社・富山工場	ポテンショメーター	更新 及び 合理化設備	50,000		借入金	平成19年 4月	平成19年 7月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所市場第2部	
計	12,400,000	12,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済 株式総数 増減数 (千株)	発行済 株式総数 残 高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残 高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
昭和53年 1月 1日		10,080		504,000		66,187
平成 9年11月8日 (注)1	2,320	12,400	220,400	724,400	218,080	284,267
平成10年3月27日 (注)2		12,400		724,400	152,817	131,450

(注)1. 第三者割当増資、発行価格189円、資本組入額95円。主な割当先 日本抵抗器販売㈱、酒井道行他

(注)2. 繰越損失の補填に使用。

(4)【所有者別状況】

(平成18年12月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他 の法人	外国法人等		個 人 そ の 他		計
					個人以外	個人			
株 主 数 (人)		10	16	37	7	1	1,809	1,880	
所有 株式数 (単元)		1,043	91	1,852	71	32	9,216	12,305	95,000
所有株式 数の割合 (%)		8.48	0.74	15.05	0.58	0.26	74.89	100.00	

(注) (1) 自己株式のうち12単元は「個人その他」欄に、329株は「単元未満株式の状況」欄に含めております。

(2) 「その他の法人」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれております。

(5)【大株主の状況】

(平成18年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 準	東京都品川区	1,413	11.39
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井3丁目28-3	524	4.23
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目28-3	469	3.78
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	418	3.37
(株)北陸銀行	富山市堤町通1丁目2-26	378	3.04
マイクロジェニックス(株)	富山県砺波市三島町1-10	373	3.00
木村 智子	富山県南砺市	352	2.83
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	310	2.50
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	251	2.02
今井 寛	富山県南砺市	218	1.76
計		4,706	37.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年12月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,293,000	12,239	
単元未満株式	普通株式 95,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		12,239	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式329株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が54,000株が含まれております。「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数54個は含まれておりません。

【自己株式等】

(平成18年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式)					
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番 地	12,000		12,000	0.10
計		12,000		12,000	0.10

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第165条第2項の規定に基づく取締役決議ならびに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項および会社法第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間平成 年 月 日~平成 年 月 日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,173	467,792
残存授権株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,046	189,156
提出日現在の未行使割合(%)		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
償却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得株式				
その他 ()				
保有自己株式数	12,329		13,375	

3 【配当政策】

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案して配当を決定する方針を採用しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	148	203	244	289	262
最低(円)	90	90	129	180	151

(注)最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月
最高(円)	202	209	198	178	173	185
最低(円)	172	175	172	166	151	162

(注)最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所 有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	木 村 準 (昭和22年7月9日生)	昭和46年3月 当社入社 昭和57年3月 当社取締役に就任(現任) 昭和57年3月 日本抵抗器販売(株)取締役に就任(現任) 昭和58年12月 日本抵抗器販売(株)常務取締役に就任 昭和59年2月 当社常務取締役に就任 平成4年11月 当社取締役社長に就任(現任) 平成4年11月 日本抵抗器販売(株)取締役社長に就任(現任) 平成4年12月 マイクロジェニックス(株)取締役に就任(現任) 平成4年12月 ジェイアールエムグループ(株)取締役に就任(現任) 平成17年12月 (株)サンジェニックス代表取締役に就任(現任) 平成17年12月 (株)ファイン電子代表取締役に就任(現任)	1,413
取 締 役	今 井 寛 (昭和10年9月30日生)	昭和40年4月 北陸ニット(株)監査役に就任(現任) 昭和57年10月 シーエスフィールド(株)代表取締役に就任(現任) 平成3年3月 当社取締役に就任(現任)	218
取 締 役	今 井 治 (昭和21年12月12日生)	昭和60年1月 (株)クレール代表取締役に就任(現任) 平成9年1月 (株)今井機業場代表取締役に就任(現任) 平成18年3月 当社取締役に就任(現任)	
取 締 役	荒 井 進 (昭和8年11月29日生)	昭和34年3月 当社入社 昭和55年6月 当社抵抗部長 昭和56年3月 当社取締役に就任 昭和61年8月 当社経営本部長 昭和62年10月 当社常務取締役に就任 平成7年3月 当社退社 平成7年3月 ジェイアールエムグループ(株)取締役(現任) 平成16年3月 当社取締役に就任	12
取 締 役	藤 井 信 行 (昭和15年3月10日生)	昭和39年3月 当社入社 昭和54年4月 当社製造部次長 昭和58年3月 当社品質管理部長 昭和62年3月 当社取締役に就任(現任) 昭和62年11月 当社生産管理部長 平成2年3月 当社経営本部長付部長 平成11年4月 当社経営本部長(現任)	
取 締 役	愛 山 良 信 (昭和18年3月11日生)	昭和38年3月 当社入社 昭和58年3月 当社設計部長 昭和59年3月 当社製造部長 平成2年6月 当社管理部長 平成3年3月 当社経営本部長付部長	

		平成4年3月 当社経営本部計数管理室長 平成5年3月 当社取締役就任(現任) 平成8年1月 当社総務部長(現任)	
監査役 (常勤)	長 島 衛 (昭和8年5月24日生)	昭和33年4月 当社入社 昭和55年4月 当社研究部長 昭和61年3月 当社退社 平成6年3月 当社常勤監査役に就任(現任)	3
監査役	木 村 智 子 (大正13年3月20日生)	昭和59年6月 木村機業場代表社員(現任) 茶道(裏千家)教授 平成17年3月 当社監査役に就任(現任)	352
監査役	堀 越 直 子 (昭和43年2月22日生)	平成 2年 3月 明治学院大学文学部英文学科卒 平成11年6月 シアトル大学マーケティング専攻卒 平成17年3月 当社監査役に就任(現任)	
計			1,998

- (注) 1. 取締役 今井寛及び取締役今井治の両氏は、会社法に定める社外取締役にあります。
2. 監査役 木村智子及び堀越直子の両氏は、会社法に定める社外監査役にあります。
3. 監査役木村智子氏は取締役社長木村準の二親等内の親族であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「抵抗器及び電子回路の製造を通じて社会に貢献する」ことを経営の基本方針とし、当社のすべての利害関係者との良好な関係を維持・発展させたいと考えております。この様な基本方針のもと、迅速で適切な意志決定と業務執行に対する監督機能の充実を図り、経営の透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスを推進しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社取締役会は6名で構成され、うち2名は社外取締役を選任しております。取締役会は毎月1回開催され、そこでは法令に定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定しております。又、各取締役は当社グループ全社の取締役と合同で開催される経営会議に出席し、生産、販売、研究開発における経営レベルの状況把握と意志決定を迅速に行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、監査機能の強化を図っております。常勤監査役は、取締役会、経営会議をはじめ社内的重要会議に出席し、又、各部門に対する業務監査を定例的に実施し、経営上の意志決定並びに業務執行の適法性、妥当性について監査しております。監査役は、会計監査人との間で監査計画の確認を行い、中間期並びに期末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会、経営会議及び監査役会は定期的に欠かさず実施されております。経営会議においては想定されるリスクに対し整理報告し、問題の洗い出しを行い、グループ各社や関係部署が相互に連携し迅速な対応ができる体制を整えました。又、環境方針を策定し、その実践に勤めてまいりました。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は穴田茂氏、千田篤氏の2名であり、監査年数はそれぞれ20年、13年であります。監査業務に係わる補助者はその他2名であります。なお、上記の公認会計士2名は意見表明に先立ち当社の監査に従事していない公認会計士1名による審査を受けています。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役、社外監査役と当社とは人的関係、取引等利害関係はありませんが、社外取締役今井寛氏、社外監査役木村智子氏は所有株式数がそれぞれ218千株、352千株の株主であります。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬ならびに監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬 30百万円

監査役報酬 4百万円

監査報酬 10百万円（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、当該業務以外の報酬はありません。）

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、公認会計士穴田茂氏及び同千田篤氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年12月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成18年12月31日)	
		金 額(千円)	構 成 比 (%)	金 額(千円)	構 成 比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,303,753		2,429,171	
2. 受取手形及び売掛金	1	1,725,110		1,802,322	
3. たな卸資産		880,489		972,882	
4. 未収入金		307,655		285,811	
5. 繰延税金資産		27,764		24,116	
6. その他		86,070		98,907	
7. 貸倒引当金		1,964		1,719	
流動資産合計			73.1		75.8
固定資産					
1.有形固定資産		5,328,877		5,611,490	
(1)建物及び構築物	2			887,209	
(2)機械装置及び運搬具		883,253		827,272	
(3)工具器具備品		805,612		1,101,825	
(4)土地	2	1,163,093		304,435	
減価償却累計額		327,556		2,006,639	
有形固定資産合計		1,963,104	16.7		15.0
2.無形固定資産		1,216,410	0.4	1,114,102	0.3
3.投資その他の資産	2	28,557		25,029	
(1)投資有価証券				442,299	
(2)長期貸付金		520,231		9,648	
(3)繰延税金資産		25,705		82,145	
(4)その他		57,982	9.8	121,899	8.9
投資その他の資産合計		112,397	26.9		24.2
固定資産合計		716,315	100.0	655,991	100.0
資産合計		1,961,282		1,795,122	
		7,290,159		7,406,612	

区 分	注記 番号	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年12月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成18年12月31日)	
		金 額(千円)	構 成 比 (%)	金 額(千円)	構 成 比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,507,164		1,786,173	
2. 短期借入金	2	1,737,183		1,722,649	
3. 未払法人税等		82,039		35,372	
4. その他		116,058		95,977	
流動負債合計			47.2		49.2
固定負債		3,442,444		3,640,171	
1. 社債					
2. 長期借入金	2	520,000		480,000	
3. 退職給付引当金		1,555,721		1,481,202	
4. 繰延税金負債		357,200		351,204	
5. その他		12,291		4,491	
固定負債合計		94,262	34.9	77,546	32.3
負債合計			82.1		81.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,539,474	2.1	2,394,443	
(資本の部)		5,981,918		6,034,614	
資本金	4		9.9		
資本剰余金		154,479	1.8		
利益剰余金			5.2		
その他有価証券評価差額金		724,400	1.5		

為替換算調整勘定		131,450	0.0	
自己株式	3	376,815	2.6	
		106,282	15.8	
資本合計		2,431	100.0	
負債、少数株主持分及び資本合計		187,616		
(純資産の部)				
株主資本		1,153,762		
1. 資本金				
2. 資本剰余金		7,290,159		
3. 利益剰余金				
4. 自己株式				9.8
株主資本合計				1.8
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金			724,400	5.5
2. 為替換算調整勘定			131,450	
評価・換算差額等合計			408,977	2.7
少数株主持分			196,875	14.4
純資産合計			1,067,952	
負債純資産合計			62,252	0.8
			7,176	0.1
			69,428	0.9
			234,618	
				3.2
			1,371,998	
			7,406,612	18.5
				100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,417,056	100.0	7,772,087	100.0
売上原価		5,391,602	72.7	5,969,808	76.8
売上総利益			27.3		23.2
販売費及び一般管理費	1 2	2,025,454	24.2	1,802,279	19.6
		979	3.1	2,265	3.6
		2,392		4,884	
		18,976		16,898	
営業利益		4,016		28,666	
営業外収益		13,984	0.5	19,625	0.9
1. 受取利息					
2. 受取配当金					
3. 不動産賃貸料		40,347	1.4	72,338	1.3
4. 為替差益			2.2		3.2
5. その他					
営業外費用		103,439		102,585	
1. 支払利息及び手形			0.8		0.4
売却損		77,535		84,300	
		10,756		8,059	
2. 売上割引		2,539			
		12,609		10,226	
3. 持分法による投資			0.3		0.6
損失	3		2.7		3.0
4. その他					
経常利益	4	164,325	1.2	252,191	1.3
特別利益			0.2		0.8
1. 前期損益修正益		156	1.2	257	0.8
				245	
2. 貸倒引当金戻入額		59,099		10,000	
		779		13,946	
3. 保険金収入				4,006	
				11	
4. デリバティブ評価		60,034			28,465
益					
5. 投資有価証券売却					
益		24,110		49,987	
6. その他					
特別損失					
1. 固定資産売却・除		3,720		3,924	
却損		8,973		22,943	
		11,417		23,120	
2. 投資有価証券評価					
損					
3. 減損損失					
4. その他					
		200,249		230,669	
		116.220		82.577	

税金等調整前当期純利益	25,668	90,552 17,322	14,519 7,247	104,343 62,093
法人税、住民税及び事業税				
過年度法人税等		92,375		64,233
法人税等調整額				
少数株主利益				
当期純利益				

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金	額(千円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			131,450
資本剰余金期末残高			131,450
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			316,596
利益剰余金増加高			
当期純利益			92,375
利益剰余金減少高			
配当金			32,156
利益剰余金期末残高			376,815

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) (単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成17年12月31日残高	724,400	131,450	376,815	187,616	1,045,049	106,282	2,431	108,713	154,479	1,308,241
連結会計年度の変動額										
剰余金の配当			32,071		32,071					32,071
当期純利益			64,233		64,233					64,233
自己株式の取得				2,050	2,050					2,050
自己株式の処分				4,511	4,511					4,511
少数株主分の自己株式 振替額				11,720	11,720					11,720
株主資本以外の項目の当 連結会計期間中の 変動額（純額）						44,030	4,745	39,285	80,139	40,854
連結会計年度の変動額 合計	-	-	32,162	9,259	22,903	44,030	4,745	39,285	80,139	63,757
平成18年12月31日残高	724,400	131,450	408,977	196,875	1,067,952	62,252	7,176	69,428	234,618	1,371,998

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区 分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
—		200,249	230,669
		99,917	117,044
			23,120
税金等調整前当期純利益		46,994	5,996
		479	245
減価償却費		3,371	7,149
		78,629	84,300
減損損失		3,720	3,924
		2,539	
退職給付引当金の増減額		8,973	22,943
		779	4,006
貸倒引当金の減少額		450	
		59,099	13,946
受取利息及び受取配当金		162,017	60,264
		265,804	86,687
支払利息及び手形売却損		505,426	265,649
		9,021	23,835
有形固定資産除却損		87,823	107,088
		18,308	13,408
持分法による投資損益		2,015	10,608
		24,392	11,643
投資有価証券評価損			
投資有価証券売却益			
貸倒損失			
デリバティブ評価益			
売上債権の減少額			
たな卸資産の増減額			
仕入債務の減少額			
未払消費税等の増減額			
割引手形の増減額			
その他流動資産の増加額			
その他流動負債の増加額			
その他			
小計			
利息及び配当金の受取額		356,297	567,804
		3,371	7,149
利息の支払額		77,535	85,634
		70,242	143,763
法人税等の支払額			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
—		211,891	345,556

区 分	注記 番号	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
		金 額(千円)	金 額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロ			
—		95,828	37,842
有形固定資産の取得による支出		12,093	1,750
無形固定資産の取得による支出		8,195	49,338
投資有価証券の取得による支出		22,169	32,941
投資有価証券売却による収入		6,920	700
貸付による支出		6,736	17,597
貸付金の回収による収入		97,255	93,613
定期預金への預け入れ		98,576	101,278
定期預金の取崩額			
投資活動によるキャッシュ・フロ			
—			
財務活動によるキャッシュ・フロ			
—			
短期借入による純増減額			
長期借入れによる収入			
長期借入金返済による支出		92,810	31,427
社債の償還による支出		11,048	103,826
ファイナンス・リース債務支出		2,420,000	2,250,000
自己株式の買入による支出		2,355,582	2,442,879
自己株式の売却による収入		40,000	40,000
自己株式の買入による支出		22,338	16,716
自己株式の売却による収入		5,449	2,050
その他		510	4,511
配当金の支払額		32,156	11,720
			32,071

財務活動によるキャッシュ・フロ		
—		
現金及び現金同等物に係る換算差		
額	46,063	187,099
	16,507	6,054
現金及び現金同等物の増加額	89,525	133,084
	1,933,884	2,144,045
現金及び現金同等物の期首残高		
	120,636	
新規連結に伴う現金及び現金同等		
物の増加額		
	2,144,045	2,277,129
現金及び現金同等物の期末残高		

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>日本抵抗器販売株式会社</p> <p>株式会社日本抵抗器大分製作所</p> <p>マイクロジェニックス株式会社</p> <p>解亜園(上海)電子製造有限公司</p> <p>ジェイ・アール・エム株式会社</p> <p>ジェイアールエムグループ株式会社</p> <p>JRM香港有限公司</p> <p>上海JRM有限公司</p> <p>株式会社サンジェニックス</p> <p>株式会社ファイン電子</p> <p>従来持分法適用の関連会社であった株式会社サンジェニックスと株式会社ファイン電子は人事、取引等の関係を通じて実質的な支配権が及ぶこととなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計期間末としております。</p>	<p>連結子会社の数 同左</p> <p>連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用すべき非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は株式会社サンジェニックス、株式会社ファイン電子を除き連結決算日と一致しております。上記2社は決算日が3月31日の為、連結決算日に合わせた仮決算による財務諸表を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日現在の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日現在の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

は
定額法を採用しております。た
だ
し、当社及び連結子会社が平成
10
年4月1日以降取得した建物(附
属設備を除く)については定額法
によっております。なお、当社
及
び国内連結子会社は、取得価額
が
10万円以上20万円未満の少額減
価償却資産については3年間で均
等償却する方法を採用しており
ます。また、耐用年数について
は
法人税法に規定する方法と同一
の基準によっております。
無形固定資産
定額法によっております。ただ
し、ソフトウェア(自社利用)に
ついては、社内における見込利用
可能期間(5年)に基づく定額法
によっております。

無形固定資産
同 左

前連結会計年度

当連結会計年度

項 目	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備える為、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社においては、主として個別の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(282,883千円)については15年による按分額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・変動金利借入金</p> <p>主に当社の内規である「市場リスク管理 規定」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

	は税抜方式によっております。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社はすべて原始取得の為、該当はありません。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前純利益が23,120千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については連結財務諸表規則に</p>

	<p>基</p> <p>づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指</p> <p>針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来</p> <p>の資本の部の合計に相当する金額は1,137,380千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度</p> <p>における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後</p> <p>の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
--	---

追加情報

前連結会計年度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(企業</p> <p>会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年12月31日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が3,256千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少するとともに、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1	受取手形割引高 450,474千円	1	受取手形割引高 343,386千円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	土地 196,181千円		土地 173,061千円
	建物 117,499千円		建物 110,469千円
	投資有価証券 115,483千円		投資有価証券 228,026千円
	計 429,163千円		計 509,556千円
	上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,207,275千円、長期借入金1,555,721千円の担保に供しております。		上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,088,915千円、長期借入金1,481,202千円の担保に供しております。
3	連結会社が保有する自己株式 普通株式 469,173株	3	
4	当社の発行済株式数は次のとおりであります。 普通株式 12,400,000株	4	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料手当 761,161千円		給料手当 759,289千円
	法定福利費 106,675千円		法定福利費 104,959千円
	運賃 87,739千円		運賃 84,100千円
	旅費交通費 86,381千円		旅費交通費 86,930千円
	減価償却費 33,179千円		減価償却費 35,192千円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費	323,999千円	研究開発費	382,341千円
3	固定資産除却損の主なものは、工具器具備品の	3	固定資産除却損の主なものは、工具器具備品の除却によるものであります。

除却によるものであります。

4 減損損失

場所 富山県南砺市
用途 遊休資産
種類 土地

当社グループは原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計区分（会社別、事業別）を単位とし

遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。当連結会計期間において地価が著しく下落した上記遊休資産について回収可能価額まで減損し

、当該減少額23,120千円を減損損失として特別損失に計上しております。尚、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、その価額は売却見込み価額により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																	
	<p>1.発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行株式の種類</th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">12,400,000株</td> <td style="text-align: center;">469,173株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">9,953株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">20,076株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">12,400,000株</td> <td style="text-align: center;">459,050株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加9,953株は、単元未済株式買取及び子会社の親会社株式の取得によるものであります。</p> <p>2.配当に関する事項 (1)配当金支払額 平成18年3月30日開催の第58回定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 32,071千円</p>		発行株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	12,400,000株	469,173株	当連結会計年度増加株式数		9,953株	当連結会計年度減少株式数		20,076株	当連結会計年度末株式数	12,400,000株	459,050株
	発行株式の種類		自己株式の種類															
	普通株式	普通株式																
前連結会計年度末株式数	12,400,000株	469,173株																
当連結会計年度増加株式数		9,953株																
当連結会計年度減少株式数		20,076株																
当連結会計年度末株式数	12,400,000株	459,050株																

1株当りの配当額 3円
 基準日 平成17年12月31日
 効力発生日 平成18年 3月31日
 (2)当中間連結期間に属する配当については中間配当を行っていないため該当ありません。
 (3)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 平成19年3月29日開催予定の第59回定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。
 普通株式の配当に関する事項
 配当金の総額 32,350円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 3円
 基準日 平成18年12月31日
 効力発生日 平成19年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,303,753千円	現金及び預金勘定 2,429,171千円
預入期間が3か月を超える定期預金 159,708千円	預入期間が3か月を超える定期預金 152,042千円
預金及び現金同等物 2,144,045千円	預金及び現金同等物 2,277,129千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	823,226	680,116	143,110
工具器具及び備品	177,603	117,711	59,892
ソフトウェア	6,738	4,226	2,512
合計	1,007,567	802,053	205,514

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	78,740千円
1年超	157,061千円
合計	235,801千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

イ．支払リース料	72,261千円
ロ．減価償却費相当額	61,367千円
ハ．支払利息相当額	10,894千円

(4)減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定

方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。

利息相当分の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	875,292	714,540	160,752
工具器具及び備品	167,437	127,598	39,839
ソフトウェア	6,738	5,573	1,165
合計	1,049,467	847,711	201,756

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	60,316千円
1年超	136,323千円
合計	196,639千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

イ．支払リース料	58,351千円
ロ．減価償却費相当額	50,003千円
ハ．支払利息相当額	8,519千円

(4)減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定

方法

同左

(有価証券関係)

有 価 証 券

前連結会計年度

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

	種 類	取 得 価 額 (千円)	連結貸借対照表 計 上 額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	92,589	284,143	191,554
	その他	17,403	20,518	3,115
	小計	109,992	304,661	194,669
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	110,646	95,020	15,626
	債券・社債 その他	9,636	8,628	1,008
	小計	120,282	103,648	16,634
合 計		230,274	408,309	178,035

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

売 却 額 (千円)	売 却 益 の 合 計 額 (千円)	売 却 損 の 合 計 額 (千円)
22,169	779	

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成17年12月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	105,476
出資金	6,446
合計	111,922

当連結会計年度

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

	種 類	取 得 価 額 (千円)	連結貸借対照表 計 上 額	差 額 (千円)

		(千円)		
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	89,490	222,556	133,066
	その他	2,417	3,320	903
	小計	91,907	225,876	133,969
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	102,402	75,635	26,767
	債券・社債 その他	9,636	8,866	770
	小計	112,038	84,501	27,537
合 計		203,945	310,377	106,432

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売 却 額 (千円)	売 却 益 の 合 計 額 (千円)	売 却 損 の 合 計 額 (千円)
32,941	4,006	

3.時価のない主な有価証券の内容(平成18年12月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	125,476
出資金	6,446
合計	131,922

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(1)取引の内容及び利用目的 当社グループの行っているデリバティブ取引は外貨建債権債務の為替リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的での通貨スワップ取引と有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的とした金利スワップ取引であります。	(1)取引の内容及び利用目的 同 左
(2)取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は将来の為替、金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります	(2)取引に対する取り組み方針 同 左

<p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引におけるリスク管理体制</p> <p>当社グループではデリバティブ取引に関して、取引の目的、内容、保有リスク、持高等内部規定があり、これに基づいて厳格に管理を行っております。取引の実行に際しては経理部（提出会社）又は管理部（連結子会社）の責任者が取引高及び内容等を確認したのち、</p> <p>各社取締役会が承認することにより取引を決定しております。又取引状況に関しては随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(4)取引におけるリスク管理体制</p> <p>同 左</p>
--	---

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：千円）

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引	1,081,094	836,318	1,140,193	59,099
合計	1,081,094	836,318	1,140,193	59,099

(注)1.時価の算定方法

スワップ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引	958,706	713,930	727,876	13,946
合計	958,706	713,930	727,876	13,946

(注)1.時価の算定方法

スワップ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社においては退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社においては退職一時金制度を設けております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">555,824千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,035千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">545,789千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">188,589千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">357,200千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	555,824千円	年金資産	10,035千円	未積立退職給付債務(+)	545,789千円	会計基準変更時差異の未処理額	188,589千円	退職給付引当金(+)	357,200千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">528,744千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,810千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">520,934千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">169,730千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">351,204千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	528,744千円	年金資産	7,810千円	未積立退職給付債務(+)	520,934千円	会計基準変更時差異の未処理額	169,730千円	退職給付引当金(+)	351,204千円
退職給付債務	555,824千円																				
年金資産	10,035千円																				
未積立退職給付債務(+)	545,789千円																				
会計基準変更時差異の未処理額	188,589千円																				
退職給付引当金(+)	357,200千円																				
退職給付債務	528,744千円																				
年金資産	7,810千円																				
未積立退職給付債務(+)	520,934千円																				
会計基準変更時差異の未処理額	169,730千円																				
退職給付引当金(+)	351,204千円																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,688千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">18,859千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right;">99,547千円</td> </tr> </table>	勤務費用	80,688千円	会計基準変更時差異の費用処理	18,859千円	退職給付費用(+)	99,547千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,739千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">18,859千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right;">70,598千円</td> </tr> </table>	勤務費用	51,739千円	会計基準変更時差異の費用処理	18,859千円	退職給付費用(+)	70,598千円								
勤務費用	80,688千円																				
会計基準変更時差異の費用処理	18,859千円																				
退職給付費用(+)	99,547千円																				
勤務費用	51,739千円																				
会計基準変更時差異の費用処理	18,859千円																				
退職給付費用(+)	70,598千円																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	3.0%	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	3.0%	会計基準変更時差異の処理年数	15年												
割引率	3.0%																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																				
割引率	3.0%																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																				

(注)当社及び連結子会社はすべて従業員数300名未満のため、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 7,069千円	未払事業税否認 2,842千円
繰越欠損金 60千円	内部利益の消去等 21,274千円
内部利益の消去等 18,510千円	繰延税金資産(流動)小計 24,116千円
未収受取配当金否認 1,177千円	一括償却資産損金算入限度超過額 1,790千円
未払退職金否認 935千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 110,016千円
その他 13千円	内部利益の消去等 5,653千円
繰延税金資産(流動)小計 27,764千円	繰延資産償却 4,369千円
一括償却資産損金算入限度超過額 2,405千円	繰延税金資産(固定)小計 121,828千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 107,300千円	繰延税金資産合計 145,944千円
内部利益の消去等 5,652千円	繰延税金負債
繰延資産償却 2,087千円	その他有価証券評価差額金 44,174千円
繰延税金資産(固定)小計 117,444千円	繰延税金資産の純額 101,770千円
繰延税金資産合計 145,208千円	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 71,753千円	
繰延税金資産の純額 73,455千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%

(調整)		(調整)	
税率の低い小規模子会社との税率差額	1.5%	税率の低い小規模子会社との税率差額	3.7%
試験研究費等税額控除額	2.7%	試験研究費等税額控除額	0.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割	1.4%	住民税均等割	1.4%
未認識税効果	0.2%	未認識税効果	4.9%
その他	1.5%	土地減損	4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	過年度修正税額	6.0%
		その他	1.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	抵 抗器	ポテンショメ ーター	ハイブリッ ド I C	電子機器	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,696,780	1,172,192	2,528,664	2,019,420	7,417,056		7,417,056
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			296,079	721,356	1,017,435	(1,017,435)	
計	1,696,780	1,172,192	2,824,743	2,740,776	8,434,491	(1,017,435)	7,417,056
営業費用	1,554,250	1,101,860	2,736,240	2,629,845	8,022,195	(832,556)	7,189,639
営業利益	142,530	70,332	88,503	110,931	412,296	(184,879)	227,417
資産、減価償却費及び							
資本的支出	643,477	569,230	2,648,158	2,326,421	6,187,286	1,102,873	7,290,159
資産減価償却費	7,304	10,500	39,715	31,661	89,180	10,737	99,917
資本的支出	2,153	24,169	51,198	12,526	90,046	17,875	107,921

(注)1.事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 184,879千円

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)又は営業部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,512,071千円

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	抵 抗器	ポテンショメ ーター	ハイブリッ ド I C	電子機器	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,763,752	1,107,681	2,867,002	2,033,652	7,772,087		7,772,087
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			262,152	893,734	1,155,886	(1,155,886)	
計	1,763,752	1,107,681	3,129,154	2,927,386	8,927,973	(1,155,886)	7,772,087
営業費用	1,590,217	1,031,251	3,017,341	2,827,737	8,466,546	(976,897)	7,489,649
営業利益	173,535	76,430	111,813	99,649	461,427	(178,989)	282,438
資産、減価償却費及び							
資本的支出	666,818	589,877	2,744,212	2,410,803	6,411,710	994,902	7,406,612
資産減価償却費	8,585	12,341	46,681	39,705	107,312	9,732	117,044

資本的支出	900	4,117	23,689	5,083	33,789	4,054	37,843
-------	-----	-------	--------	-------	--------	-------	--------

(注)1.事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 178,989千円

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）又は営業部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,403,736千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えている為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えている為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 96円70銭	1株当たり純資産額 114円81銭
1株当たり当期純利益金額 7円74銭	1株当たり当期純利益金額 5円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行していない為、記載しておりません。	なお、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	92,375	64,233
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	92,375	64,233
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,935	11,935

(注)2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		1,371,998
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		234,618
(うち少数株主持分)	()	(234,618)
普通株式に係る期末純資産額 (千円)		1,137,380
期末の普通株式の数 (株)		11,940,950

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当 社	第1回無担保社債	平成15年8月25日	100,000	100,000	0.90	なし	平成20年8月25日
日本抵抗器販売㈱	第1回無担保社債	平成16年6月30日	300,000	300,000	1.41	〃	平成21年6月30日
	第2回無担保社債	平成16年8月31日	160,000	120,000 (40,000)	1.01	〃	平成21年8月31日

(注) 1.()内書は1年内償還予定金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2以内 (千円)	2年超3以内 (千円)	3年超4以内 (千円)	4年超5以内 (千円)
40,000	140,000	340,000		

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限	摘要
短期借入金	489,908	593,734	1.54		
1年以内に返済予定の長期借入金	1,207,275	1,088,915	1.83		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,555,721	1,481,202	1.83	平成22年5月	
その他の有利子負債					
合計	3,252,904	3,163,851			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内
長期借入金（千円）	569,887	481,771	236,319	193,225

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成17年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成18年12月31日)	
		金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産		1,128,005		1,209,284	
1.現金及び預金		19,206		25,006	
2.受取手形	1	929,611		756,180	
		31,906		23,993	
3.売掛金	4	213,875		226,541	
		3,341		3,087	
4.製品	4	4,097		2,862	
		418,543		473,421	
5.原材料		4,355		2,002	
		59,098		73,045	
6.仕掛品		2,236		2,234	
7.貯蔵品			77.0		78.0
8.未収入金	4				
9.繰延税金資産					
10.為替予約					
11.その他		2,814,276		2,797,661	
流動資産合計	2	86,754		78,826	
固定資産		6,005	13.1	5,226	12.0
1.有形固定資産		64,245		54,370	
(1)建物		701		686	
(2)構築物		71,156		61,567	
(3)機械及び装置		252,950		229,830	
(4)車輛及び運搬具			0.3		0.2
(5)工具器具及び備品		481,814		430,508	
(6)土地		76		143	
		7,925	9.6	6,459	9.8
		1,296		1,296	
有形固定資産合計			23.0		22.0
2.無形固定資産	2		100.0		100.0
(1)工業所有権		9,298		7,900	
(2)ソフトウェア		191,221		170,324	
(3)電話加入権		88,539		88,539	
		1,840		1,840	
無形固定資産合計		50,632		56,527	
3.投資その他の資産		18,308		34,568	
(1)投資有価証券					
(2)関係会社株式					
(3)出資金					
(4)保険料積立金					
(5)繰延税金資産					
投資その他の資産		350,541		351,799	
合計		841,654		790,208	
固定資産合計		3,655,930		3,587,870	
資産合計					

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成17年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成18年12月31日)	
		金 額(千円)	構 成 比 (%)	金 額(千円)	構 成 比 (%)
(負債の部)					
流動負債	4 4	769,958		789,536	
1. 支払手形		412,599		388,935	
		200,000		189,000	
		351,604		337,043	
2. 買掛金		20,773		21,765	
		56,306		24,220	
		3,987		-	
		3,514		4,041	
3. 短期借入金		1,926		-	
		4,203		4,191	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金			49.9		49.0
5. 未払金					
6. 未払法人税等					
7. 未払消費税等		1,824,873	16.4	1,758,733	17.2
8. 未払費用		100,000	66.3	100,000	66.3
9. 設備関係支払手形		398,933		399,190	
		100,300	19.8	119,226	
10. その他	3				
流動負債合計		599,233		618,416	
固定負債			3.6		
1. 社債		2,424,107		2,377,149	
2. 長期借入金	5	724,400	9.4	-	
3. 退職給付引当金	6	131,450		-	
固定負債合計			33.7		
負債合計			100.0		
(資本の部)		131,450		-	
資 本 金		22,316		-	
		321,377		-	20.2
		343,693		-	

資本剰余金	34,030	-	
資本準備金	1,751	-	
資本剰余金合計	1,231,822	-	9.4
利益剰余金	3,655,930	-	0.1
1. 利益準備金			33.1
2. 当期末処分利益	-	724,400	0.6
利益剰余金合計	-	131,450	33.7
その他有価証券評価差額金			100.0
自己株式	-	131,450	
資本合計	-	26,033	
負債資本合計 (純資産の部)	-	309,472	
株主資本			
1. 資本金			
2. 資本剰余金	-	335,505	
資本準備金		2,219	
資本剰余金合計	-		
3. 利益剰余金			
利益準備金	-	1,189,136	
繰越利益剰余金			
利益剰余金合計	-		
4. 自己株式			
株主資本合計	-	21,584	
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金	-	21,584	
評価・換算差額等合計	-	1,210,720	
計	-	3,587,870	
純資産合計			
負債純資産合計			

【損益計算書】

区分	注記 記号	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			4,512,355	100.0	4,429,168	100.0
売上原価	1	52,024			31,906	
1.製品期首たな		509,034			539,100	
卸高		3,681,636			3,626,043	
2.当期製品製造			4,210,789	93.3	4,173,056	94.2
原価				6.7		5.8
3.当期商品製品	2			4.1		4.0
仕入高				2.6		1.7
合計		4,242,695			4,197,049	
4.製品期末たな	1	31,906		0.7	23,993	1.3
卸高			301,566		256,112	
売上総利益			184,879	0.7	178,989	0.6
販売費及び一				2.5		2.5
般管理費	1		116,686	1.3	77,122	0.3
営業利益		137			243	
営業外収益		1,740			1,750	
1.受取利息		24,396			25,396	
2.受取配当金		4,766			25,779	2.3
3.不動産賃貸料			31,040		5,797	
4.為替差益						1.6
5.雑収入						0.7
営業外費用			33,238		27,041	
1.支払利息及び						
手形売却損		23,954			22,570	
2.賃貸資産減価		3,632			3,981	
償却費等		5,651			488	
3.為替差損						
4.雑損失						
経常利益			114,488		109,048	
特別利益			59,098		13,946	
デリバティブ						
評価益						
特別損失						
その他の特別					23,120	
損失						

税引前当期純利益	80,673	173,587	3.8	65,140	99,874
法人税、住民税及び事業税	3,784	76,889	1.7	11,209	70,893
過年度法人税等			2.1	5,456	
法人税等調整額		96,697 224,679			28,981
当期純利益		321,377			
前期繰越利益					
当期未処分利益					

製造原価明細書

区 分	注記 記号	前 事 業 年 度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
材 料 費		22,091	4.2	6,284	1.2
		116,729	22.2	135,541	25.1
労 務 費		387,358	73.6	397,355	73.7
		(95,903)		(127,885)	
経 費		(40,902)		(30,127)	
(外注加工費)			100.0		100.0
(減価償却費)					
		526,180		539,180	
		8,447		3,341	
当期総製造費用		540,482		542,522	
期首仕掛品たな卸高		3,341		3,087	
合計		22,251		334	
期末仕掛品たな卸高		509,034		539,100	
他勘定振替高					
当期製品製造原価					

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

2. 他勘定振替高の金額は工具器具備品への振替高であります。

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区 分	注記 記号	前 事 業 年 度 (平成18年3月30日)	
		金 額(千円)	
当期末処分利益			3 2 1 , 3 7 7
利益処分額			
(1) 利益準備金		3 , 7 1 6	
(2) 配当金		3 7 , 1 6 9	4 0 , 8 8 5
次期繰越利益			2 8 0 , 4 9 1

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) (単位:千円)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金合計				
				繰越利益 剰余金					
平成17年12月31日 残高	724,400	131,450	22,316	321,377	343,693	1,751	1,197,792	34,030	1,231,822
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			3,716	40,885	37,169		37,169		37,169

当期純利益				28,981	28,981		28,981		28,981
自己株式の取得						468	468		468
株主資本以外の項目 の当事業年度の 変動額（純額）								12,446	12,446
事業年度中の変動額 合計	-	-	3,716	11,904	8,188	468	8,656	12,446	21,102
平成18年12月31日 残高	724,400	131,450	26,033	309,472	335,505	2,219	1,189,136	21,584	1,210,720

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日現在の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社及び関連会社株式 同 左 (2)その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日現在の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3. たな卸し資産の評価基準及び評価方法	(1)製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (2)原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1)製品、仕掛品 同 左 (2)原材料、貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左

	前事業年度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年 1月1日 至平成18年12月31日)
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(144,090千円)については、15年による按分額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)退職給付引当金 同 左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
8. 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理をしております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利借入金 主に当社の内規である「市場リスク管理 規定」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益が23,120千円減少しております。 なお、減損損失累計額については当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,210,720千円であります。 なお、財務諸表等の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年12月31日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が3,256千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少するとともに、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 受取手形割引高 343,009千円</p> <p>(うち関係会社受取手形割引高 343,009千円)</p>	<p>1 受取手形割引高 268,316千円</p> <p>(うち関係会社受取手形割引高 268,316千円)</p>

2 (1)有形固定資産の減価償却累計額

1,407,117千円

(2)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	7,218千円
土地	110,680千円
投資有価証券	939千円
計	118,837千円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金 750,537千円

(うち351,604千円は1年以内返済)

3 授權株式数及び発行済株式数

授權株式数 20,000,000株

発行済株式総数 12,400,000株

偶発債務

(株)日本抵抗器大分製作所 420,883千円

(株)サンジェニックス 172,160千円

解亜園(上海)電子製造有限公司 94,077千円

金融機関の借入、商業手形割引及びリース取引
に対する債務保証であります。

4 関係会社に係わる注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい
る関係会社に対するものは次のとおりでありま
す。

受取手形 19,206千円

売掛金 917,485千円

未収入金 416,592千円

支払手形 236,096千円

買掛金 278,675千円

決算期末満期手形の会計処理は手形交換日をも
って決済処理をしています。従って当決算期末日
は金融機関が休日であったため、次の満期手形が
決算期末残高に含まれています。

受取手形割引高 23,792千円

5 商法施行規則第124条第3号に規定する

資産に時価を付したことにより増加した純資産
額は34,030千円であります。

6 当社が保有する自己株式数は次のとおりです。

普通株式 10,156株

2 (1)有形固定資産の減価償却累計額

1,443,535千円

(2)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりでありま

す。

建物	6,794千円
土地	87,560千円
投資有価証券	796千円
計	95,150千円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金 736,233千円

(うち337,043千円は1年以内返済)

3

偶発債務

(株)日本抵抗器大分製作所 442,830千円

(株)サンジェニックス 155,480千円

解亜園(上海)電子製造有限公司 77,516千円

金融機関の借入、商業手形割引及びリース取引
に対する債務保証であります。

4 関係会社に係わる注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい
る関係会社に対するものは次のとおりでありま
す。

受取手形 25,006千円

売掛金 745,233千円

未収入金 461,678千円

支払手形 222,262千円

買掛金 217,251千円

決算期末満期手形の会計処理は手形交換日をも
って決済処理をしています。従って当決算期末日
は金融機関が休日であったため、次の満期手形が
決算期末残高に含まれています。

受取手形割引高 21,688千円

5

6

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																		
<p>1 関係会社との取引に係わるもの</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">4,512,355千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">13,156千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">3,632千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">39,449千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">28,651千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">29,742千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">7,379千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">9,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,423千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td style="text-align: right;">14,288千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">19,959千円</td> </tr> </table>	売上高	4,512,355千円	不動産賃貸料	13,156千円	賃貸設備減価償却費等	3,632千円	運賃荷造費	39,449千円	役員報酬	28,651千円	事務委託費	29,742千円	旅費交通費	7,379千円	支払手数料	9,258千円	減価償却費	7,423千円	交際接待費	14,288千円	雑費	19,959千円	<p>1 関係会社との取引に係わるもの</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">4,424,432千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">13,156千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">32,233千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,226千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">35,539千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">8,582千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">9,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,015千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td style="text-align: right;">11,482千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">17,751千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>場所</td> <td>富山県南砺市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社は原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計区分(会社別、事業別)を単位とし遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。当連結会計期間において地価が著しく下落した上記遊休資産について回収可能価額まで減損</p>	売上高	4,424,432千円	不動産賃貸料	13,156千円	賃貸設備減価償却費等	1,105千円	運賃荷造費	32,233千円	役員報酬	30,226千円	事務委託費	35,539千円	旅費交通費	8,582千円	支払手数料	9,075千円	減価償却費	7,015千円	交際接待費	11,482千円	雑費	17,751千円	場所	富山県南砺市	用途	遊休資産	種類	土地
売上高	4,512,355千円																																																		
不動産賃貸料	13,156千円																																																		
賃貸設備減価償却費等	3,632千円																																																		
運賃荷造費	39,449千円																																																		
役員報酬	28,651千円																																																		
事務委託費	29,742千円																																																		
旅費交通費	7,379千円																																																		
支払手数料	9,258千円																																																		
減価償却費	7,423千円																																																		
交際接待費	14,288千円																																																		
雑費	19,959千円																																																		
売上高	4,424,432千円																																																		
不動産賃貸料	13,156千円																																																		
賃貸設備減価償却費等	1,105千円																																																		
運賃荷造費	32,233千円																																																		
役員報酬	30,226千円																																																		
事務委託費	35,539千円																																																		
旅費交通費	8,582千円																																																		
支払手数料	9,075千円																																																		
減価償却費	7,015千円																																																		
交際接待費	11,482千円																																																		
雑費	17,751千円																																																		
場所	富山県南砺市																																																		
用途	遊休資産																																																		
種類	土地																																																		

<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">187,653千円</p>	<p>し、当該減少額23,120千円を減損損失として特別損失に計上しております。尚、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、その価額は売却見込み価額により算定しております。</p> <p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">199,161千円</p>
---	---

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)											
	自己株式の種類および株式数に関する事項											
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">自己株式の 種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">10,156株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">2,173株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">12,329株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,173株は、単元未満株式買取によるものであります。</p>		自己株式の 種類	普通株式	前事業年度末株式数	10,156株	当事業年度増加株式数	2,173株	当事業年度減少株式数	株	当事業年度末株式数	12,329株
	自己株式の 種類											
	普通株式											
前事業年度末株式数	10,156株											
当事業年度増加株式数	2,173株											
当事業年度減少株式数	株											
当事業年度末株式数	12,329株											

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">812,422</td> <td style="text-align: right;">675,547</td> <td style="text-align: right;">136,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	812,422	675,547	136,875	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">859,105</td> <td style="text-align: right;">710,744</td> <td style="text-align: right;">148,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	859,105	710,744	148,361
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械及び装置	812,422	675,547	136,875														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械及び装置	859,105	710,744	148,361														

工具器具及び備品	147,661	108,884	38,777
合計	960,083	784,431	175,652

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	71,551千円
<u>1年超</u>	<u>134,577千円</u>
合計	206,128千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

イ．支払リース料	64,487千円
ロ．減価償却費相当額	54,275千円
ハ．支払利息相当額	10,212千円

(4) 減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

工具器具及び備品	147,661	116,370	31,291
合計	1,006,766	827,114	179,652

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	54,096千円
<u>1年超</u>	<u>118,860千円</u>
合計	172,956千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

イ．支払リース料	50,286千円
ロ．減価償却費相当額	42,682千円
ハ．支払利息相当額	7,602千円

(4) 減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定方法
同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 4,355千円	未払事業税否認 2,002千円
繰延税金資産(流動)小計 4,355千円	繰延税金資産(流動)小計 2,002千円
一括償却資産損金算入限度超過額 1,135千円	一括償却資産損金算入限度超過額 1,008千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 40,278千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 48,214千円
繰延税金資産(固定)小計 41,413千円	繰延税金資産(固定)小計 49,222千円
繰延税金資産合計 45,768千円	繰延税金資産合計 51,225千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 23,105千円	その他有価証券評価差額金 14,655千円
繰延税金負債合計 23,105千円	繰延税金負債合計 14,655千円
繰延税金資産の純額 22,663千円	繰延税金資産の純額 36,570千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6%
住民税均等割 0.4%	住民税均等割 0.6%
その他 0.2%	国外移転所得税 4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3%	土地減損 9.4%
	過年度法人税等 11.2%
	その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年 1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年 1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 99円42銭 1株当たり当期純利益金額 7円80銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等を発行していない為、記載して おりません。	1株当たり純資産額 97円68銭 1株当たり当期純利益金額 2円34銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	96,697	28,981
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	96,697	28,981
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,391	12,388

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘		柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
		株式会社北陸銀行	151,759	66,166

有価証券	その他 有価証券	株式会社富山銀行	85,000	31,025
		株式会社富山第一銀行	10,000	7,150
		ネボン株式会社	4,065	797
		株式会社ジェイウイング	20	1,000
		砺波衛星通信テレビ株式会社	40	2,000
計			250,934	158,138

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日経300株価指数連動型上場投資信託	10,000	3,320
		野村日本株戦略ファンド	1,000	8,866
計		11,000	12,186	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	328,338			328,338	249,512	7,928	78,826
構築物	22,330			22,330	17,104	778	5,226
機械及び装置	469,427	2,566		471,993	417,623	12,441	54,370
車両及び運搬具	13,636			13,636	12,950	14	686
工具器具及び備品	802,246	5,667		807,913	746,346	15,257	61,567
土地	252,950		23,120	229,830			229,830
有形固定資産計	1,888,927	8,233	23,120	1,874,040	1,443,535	36,418	430,508
無形固定資産							
工業所有権				2,718	2,575	59	143
ソフトウェア				8,985	2,526	1,771	6,459
電話加入権				1,296			1,296
無形固定資産計				13,001	5,101	1,830	7,900

(注)1.無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」

の記載を省略しております。

2.当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置・・・ポテンシヨメーター製造設備(2,000千円)が含まれております。

工具器具及び備品・・・ポテンシヨメーター金型等(4,000千円)が含まれております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

1. 現金及び預金

区 分		金額(千円)
現 金		987
預 金	当座預金	553,605
	普通預金	90,691
	定期預金	560,094
	別段預金	3,907
合 計		1,209,284

2. 受取手形

残高の相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
日本抵抗器販売株式会社	25,006
合 計	25,006

残高の決済期日別内訳

期 日	金額(千円)
貸借対照日より1か月以内	
貸借対照日より2か月以内	
貸借対照日より3か月以内	
貸借対照日より4か月以内	19,853
貸借対照日より5か月以内	5,153
合 計	25,006

3. 売掛金

残高の相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
日本抵抗器販売株式会社	607,316
マイクロジェニックス株式会社	133,143
株式会社日本抵抗器大分製作所	3,754
その他	11,967
合 計	756,180

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
929,611	4,650,626	4,824,057	756,180	86.4	66.2

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれております。

4. 棚卸資産

区 分	製品 (千円)	原材料 (千円)	仕掛品 (千円)	貯蔵品 (千円)	合 計 (千円)
抵抗器	4,471	371			4,842
ポテンショメーター	1,865	2,116	3,087		7,068
ハイブリッドIC	16,284	134,628			150,912
電子機器	1,373	83,756			85,129
その他		5,670		2,862	8,532
合 計	23,993	226,541	3,087	2,862	256,483

5. 未収入金

相 手 先	金額(千円)
解亜園(上海)電子製造有限公司	298,355
ファイン電子株式会社	89,390
株式会社サンジェニックス	73,932
富士電子株式会社	5,222
その他	6,522
合 計	473,421

固定資産

関係会社株式

	銘 柄	金額(千円)
子会社株式	解亜園(上海)電子製造有限公司	62,939
	株式会社日本抵抗器大分製作所	19,900
	マイクロジェニックス株式会社	3,800
	ジェイアールエムグループ株式会社	1,900

流動負債

1. 支払手形

残高の相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社サンジェニックス	95,081
株式会社ファイン電子	91,211
緑屋電気株式会社	51,713
株式会社ピーシーエヌ	37,870
株式会社日本抵抗器大分製作所	35,970
ミカサ商事株式会社	25,918
丸文通商株式会社	22,411
バイオニクス株式会社	19,780
その他	409,582
合 計	789,536

残高の決済期日別内訳

期 日	金額（千円）
貸借対照表日より1か月以内	184,349
貸借対照表日より2か月以内	184,672
貸借対照表日より3か月以内	201,951
貸借対照表日より4か月以内	190,836
貸借対照表日より5か月以内	27,728
合 計	789,536

2. 買掛金

相手先	金額（千円）
解亜園（上海）電子製造有限公司	120,025
日本抵抗器販売株式会社	60,220
株式会社ファイン電子	36,628
緑屋電気株式会社	11,145
株式会社ピ - シーエヌ	10,688
有限会社保院製作所	9,609
その他	140,620
合 計	388,935

3.短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社東京三菱銀行	100,000
株式会社あおぞら銀行	75,000
株式会社三井住友銀行	14,000
合 計	189,000

(注)1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に明細を掲記しております。

固定負債

1.社債

銘 柄	金額(千円)
第1回無担保社債	100,000
合 計	100,000

2.長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	200,613
	(79,113)
株式会社富山銀行	198,550
	(127,600)
株式会社富山第一銀行	173,570
	(49,930)
株式会社三菱東UFJ銀行	140,000
	(60,000)
商工組合中央金庫	23,500
	(20,400)
合 計	736,233
	(337,043)

(注)()内の金額は1年以内返済予定の長期借入金であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券及び1,000株券未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	別段の定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (登記社名 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (登記社名 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店 野村証券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (登記社名 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 (登記社名 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
買取手数料	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店 野村証券株式会社本店及び全国各支店 無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

平成18年3月31日

(事業年度(第58期)自 平成17年1月1日至 平成17年12月31日) 北陸財務局長に提出

(2)半期報告書

平成18年9月28日

(第59期中 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) 北陸財務局長に提出

(3)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年3月23日

(事業年度(第58期)自 平成17年1月1日至 平成17年12月31日) 北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月31日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

公認会計士穴田茂事務所

公認会計士 穴田 茂 印

公認会計士千田篤事務所

公認会計士 千田 篤 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場からの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

公認会計士穴田茂事務所

公認会計士 穴田 茂 印

公認会計士千田篤事務所

公認会計士 千田 篤 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場からの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1)「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月31日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

公認会計士穴田茂事務所
公認会計士 穴田 茂 印
公認会計士千田篤事務所
公認会計士 千田 篤 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場からの財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査に基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

公認会計士穴田茂事務所
公認会計士 穴田 茂 印
公認会計士千田篤事務所
公認会計士 千田 篤 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場からの財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査に基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1)「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。